

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
営業収益(百万円)	33,843	33,886	140,124
経常利益(百万円)	241	598	1,971
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(百万円)	130	283	489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	452	678
純資産額(百万円)	27,289	28,360	28,051
総資産額(百万円)	53,855	53,332	54,274
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.31	22.38	38.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	46.9	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	500	477	5,083
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	622	489	2,234
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45	1,072	3,497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,562	2,105	1,989

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や個人消費には緩やかな回復傾向が見られたものの、東日本大震災および原子力災害による影響、さらに欧州の政府債務危機に端を発した円高や海外景気の下振れの影響を受けるなど依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、個人消費の回復にともない物量は増加傾向にあるものの、燃料調達単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「物流品質の向上、収益体質の改善、成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流ナンバーワンをめざしております。

中期経営計画最終年度にあたる平成24年度（2012年）は、「価値の創造」と「価値の見える化」する年と位置付け、「物流品質、物流人材、物流機能、物流サービス」の価値を高め、未来投資へ向けた準備をすすめております。

営業収益は、外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流取引が減少したものの、食品メーカー等を得意先とする共同物流取引が増加いたしました。また、車両販売など関連事業の売上高が伸長した結果、増収となりました。

利益面は、燃料調達単価の上昇などがあったものの、共同物流の在庫・出荷物量増による粗利益増加と保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は338億86百万円と前年同期に比べ42百万円（0.1%増）の増収となり、営業利益は4億95百万円と前年同期に比べ2億88百万円（139.7%増）、経常利益は5億98百万円と前年同期に比べ3億57百万円（147.9%増）、四半期純利益は2億83百万円と前年同期に比べ4億14百万円（前年同期は1億30百万円の四半期純損失）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫事業収益は共同物流取引が増加し増収となりました。

利益面は固定費の圧縮に加え、保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善などの進捗による利益増で、営業損失が減少いたしました。

この結果、倉庫事業収益は53億3百万円と前年同期に比べ2億59百万円（5.1%増）の増収、営業損失は1億90百万円と前年同期に比べ1億79百万円（前年同期は3億70百万円の営業損失）減少となりました。

運送事業収益は共同物流取引が増加したものの、専用物流取引が減少し減収となりました。

一方、利益面は燃料調達単価上昇の影響はあったものの、運送業務の合理化改善進捗による利益増で増益となりました。

この結果、運送事業収益は251億6百万円と前年同期に比べ3億83百万円（1.5%減）の減収、営業利益は5億97百万円と前年同期に比べ88百万円（17.4%増）の増益となりました。

関連事業収益は車両などの販売が増加し、関連事業収益は34億75百万円と前年同期に比べ1億67百万円（5.1%増）の増収、営業利益は76百万円と前年同期に比べ28百万円（59.7%増）の増益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少し533億32百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加3億75百万円はありましたが、受取手形及び営業未収入金の減少13億3百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円減少し、249億71百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加14億74百万円はありましたが、支払手形及び営業未払金の減少13億5百万円、未払法人税等の減少3億13百万円、および未払費用等の減少による流動負債のその他の減少9億55百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、283億60百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加1億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加53百万円および少数株主持分の増加75百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し21億5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億77百万円（前年同期は5億円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億89百万円（前年同期は6億22百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入、投資有価証券の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億72百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年12月1日～平成24年2月29日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,664,400	126,644	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,644	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,400	-	8,400	0.07
計	-	8,400	-	8,400	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989	2,105
受取手形及び営業未収入金	2 15,612	2 14,309
商品	207	186
貯蔵品	66	92
その他	1,863	1,767
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	19,733	18,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,107	7,002
機械装置及び運搬具(純額)	2,606	2,663
工具、器具及び備品(純額)	175	326
土地	14,678	14,678
リース資産(純額)	1,444	1,517
建設仮勘定	276	476
有形固定資産合計	26,289	26,664
無形固定資産		
投資その他の資産	329	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251	1,297
敷金及び保証金	3,648	3,613
その他	3,061	3,026
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,921	7,898
固定資産合計	34,540	34,877
資産合計	54,274	53,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,479	10,174
短期借入金	2,904	4,379
未払法人税等	578	264
賞与引当金	664	746
役員賞与引当金	70	20
災害損失引当金	54	52
圧縮未決算特別勘定	4 379	4 379
その他	5,357	4,401
流動負債合計	21,489	20,417
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	639	492
退職給付引当金	578	556
その他	3,015	3,004
固定負債合計	4,733	4,553
負債合計	26,222	24,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,519	16,689
自己株式	11	11
株主資本合計	24,781	24,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	77
為替換算調整勘定	20	10
その他の包括利益累計額合計	2	66
少数株主持分	3,268	3,343
純資産合計	28,051	28,360
負債純資産合計	54,274	53,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
営業収益	33,843	33,886
営業原価	32,747	32,493
営業総利益	1,095	1,392
販売費及び一般管理費	889	897
営業利益	206	495
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	2
受取賃貸料	21	22
排ガス規制助成金	2	0
負ののれん償却額	3	1
デリバティブ評価益	105	91
その他	30	20
営業外収益合計	168	141
営業外費用		
支払利息	17	13
貸与設備諸費用	11	13
持分法による投資損失	100	0
為替差損	-	7
その他	4	3
営業外費用合計	133	38
経常利益	241	598
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	1	32
特別利益合計	13	43
特別損失		
固定資産除売却損	17	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
特別損失合計	178	10
税金等調整前四半期純利益	75	631
法人税、住民税及び事業税	182	268
法人税等調整額	11	18
法人税等合計	170	250
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	95	381
少数株主利益	35	97
四半期純利益又は四半期純損失()	130	283

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	95	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	59
為替換算調整勘定	0	11
その他の包括利益合計	30	71
四半期包括利益	64	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	347
少数株主に係る四半期包括利益	43	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75	631
減価償却費	693	666
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	151	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62	49
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	17	13
持分法による投資損益(は益)	100	0
投資有価証券売却損益(は益)	1	32
有形固定資産売却損益(は益)	11	10
有形固定資産除却損	16	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
売上債権の増減額(は増加)	1,989	1,305
たな卸資産の増減額(は増加)	4	4
仕入債務の増減額(は減少)	1,978	1,470
長期未払金の増減額(は減少)	55	-
その他	32	1,008
小計	1,057	101
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	564	577
法人税等の還付額	12	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	623	714
有形固定資産の売却による収入	21	15
資産除去債務の履行による支出	-	8
無形固定資産の取得による支出	49	1
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	20	69
貸付けによる支出	4	8
貸付金の回収による収入	14	161
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	622	489

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450	950
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	192	122
割賦債務の返済による支出	1	0
リース債務の返済による支出	78	110
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	101	114
少数株主への配当金の支払額	29	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74	115
現金及び現金同等物の期首残高	2,636	1,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562	2,105

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
1. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 A Q ロジスティクス株式会社 498百万円 2. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 350百万円 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。 4. 今後取得を予定している船舶に対する圧縮記帳見込額を計上しております。	1. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 A Q ロジスティクス株式会社 933百万円 2. 売上債権の流動化 当第1四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 400百万円 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、6,000百万円であります。 4. 今後取得を予定している船舶に対する圧縮記帳見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 2,562百万円	現金及び預金勘定 2,105百万円
現金及び現金同等物 2,562百万円	現金及び現金同等物 2,105百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	114	9	平成23年11月30日	平成24年2月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,044	25,490	3,308	33,843	-	33,843
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	43	108	204	356	(356)	-
計	5,088	25,598	3,512	34,199	(356)	33,843
セグメント利益又は損失()	370	509	47	186	20	206

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,303	25,106	3,475	33,886	-	33,886
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	49	105	302	457	(457)	-
計	5,353	25,212	3,778	34,343	(457)	33,886
セグメント利益又は損失()	190	597	76	482	12	495

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円31銭	22円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	130	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	130	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 結合当事企業の名称 ワイエムキューソー株式会社 事業の内容 一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業等</p> <p>(2) 企業結合日 平成24年4月27日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的様式 少数株主からの株式取得による完全子会社化</p> <p>(4) 結合後企業の名称 ワイエムキューソー株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために、運送部門の中核会社であるワイエムキューソー株式会社の完全子会社化を平成24年3月30日開催の取締役会において決議いたしました。これにより、ワイエムキューソー株式会社の当社持分比率は、52.36%から100.0%となる予定です。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価およびその内訳 現時点では確定しておりません。</p> <p>(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社キューソー流通システム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。